

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,594	23,794	109,815
経常利益 (百万円)	1,388	601	4,337
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (百万円)	887	347	591
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,311	3,113	4,498
純資産額 (百万円)	106,073	95,689	98,440
総資産額 (百万円)	143,659	132,787	136,683
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	12.73	4.99	8.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	70.9	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,063	1,882	10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	848	1,133	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,633	730	2,456
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	20,586	24,690	25,857

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間および第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であったエフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドは、清算が終了したため連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）のわが国経済は、個人消費が低調に推移したことに加えて急激な円高の進行により不安定な状況が続きました。海外においては、米国経済は、雇用情勢の改善や企業業績の支えにより概ね堅調に推移しましたが、欧州では、英国が国民投票でEU離脱を選択したことで経済の先行きに不透明感が高まりました。また、中国経済も成長の鈍化傾向が続き景気の減速感が強まりました。

このような環境において当社は、重点事業戦略に沿って、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力し、高い成長が期待できる自動車・インバータ機器向けを中心にコンデンサ事業を伸長させるとともに、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社経営の新たな柱にすべく引き続き拡大に取り組みました。その一環として、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の新製品として、電力の自給自足を目指すハイブリッド蓄電システムを発売するなど製品ラインを強化し、一層の拡販に努めました。また、当社は、EV（電気自動車）に関連するさまざまな製品群によって、EVソリューションの担い手としてEVの普及、インフラ整備に貢献すべく、高出力化と小型化を同時に実現したEV用急速充電器の新製品などによる事業展開の強化を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,794百万円と前年同期比10.5%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は414百万円と前年同期比50.7%の減益、経常利益は601百万円と前年同期比56.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円と前年同期比60.9%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、家電機器向けの売上が減少したことなどにより16,179百万円と前年同期比15.5%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として機器用フィルムコンデンサの売上が減少したことなどにより1,511百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムの売上が堅調に推移したことなどにより5,838百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において家電機器向けなどの売上が減少したことなどにより前年同期比18.8%の減収となりました。一方、国内市場につきましては自動車関連機器に加え、家庭用蓄電システムや各種電源の売上が堅調となったことなどにより前年同期比5.5%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比6.1ポイント下降し59.9%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、605百万円の設備投資を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりです。

日 本

国内においては、自動車関連機器に加え、家庭用蓄電システムや各種電源の売上が堅調となったことなどにより、売上高は9,828百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。営業損失は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、販売コストの増加や為替の円高の影響などにより201百万円(前年同期は201百万円の営業利益)となりました。

米 国

米国地域においては、自動車および情報通信向け需要が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は1,595百万円と前年同期比20.8%の減収となりました。営業損失は、販売コスト増加により65百万円(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。

アジア

アジア地域においては、家電機器向けの需要が低調となったことなどにより、売上高は10,423百万円と前年同期比21.3%の減収となりました。営業利益は、売上高が減収したことなどにより543百万円と前年同期比21.6%の減益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が低調となったことなどにより、売上高は1,946百万円と前年同期比4.2%の減収となりました。営業利益は、販売コストの削減などにより70百万円と前年同期比396.2%の増益となりました。

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,308	2,013	13,238	2,032	26,594	-	26,594
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	6,396	2	1,821	-	8,220	8,220	-
計	15,705	2,016	15,059	2,032	34,814	8,220	26,594
営業利益又は営業損失 ()	201	31	693	14	877	36	841

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,828	1,595	10,423	1,946	23,794	-	23,794
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	6,257	0	2,165	-	8,422	8,422	-
計	16,086	1,595	12,588	1,946	32,217	8,422	23,794
営業利益又は営業損失 ()	201	65	543	70	346	68	414

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,016	13,501	2,033	17,551
連結売上高（百万円）				26,594
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	50.8	7.6	66.0

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	1,597	10,705	1,948	14,251
連結売上高（百万円）				23,794
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	45.0	8.2	59.9

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	19,155	72.0	16,179	68.0	2,975	15.5
電力・機器用及び応用機器	1,700	6.4	1,511	6.4	188	11.1
回路製品	5,573	21.0	5,838	24.5	265	4.8
その他	165	0.6	264	1.1	99	59.9
合計	26,594	100.0	23,794	100.0	2,799	10.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円減少し24,690百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ180百万円減少し1,882百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が415百万円、減価償却費が888百万円発生、売上債権の減少額が1,499百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が748百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ285百万円支出が増加し1,133百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が3,711百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が932百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,897百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ902百万円支出が減少し730百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が696百万円となったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は946百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成28年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,360,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,580,800	695,808	-
単元未満株式	普通株式 58,700	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	695,808	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

（平成28年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,360,500	-	8,360,500	10.7
計	-	8,360,500	-	8,360,500	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	24,690
受取手形及び売掛金	29,797	27,127
有価証券	7,093	5,356
商品及び製品	6,843	6,532
仕掛品	5,540	5,596
原材料及び貯蔵品	5,083	5,420
その他	3,437	4,422
貸倒引当金	52	47
流動資産合計	83,600	79,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,353	11,907
機械装置及び運搬具(純額)	5,022	4,933
その他(純額)	6,089	5,940
有形固定資産合計	23,465	22,782
無形固定資産	808	775
投資その他の資産		
投資有価証券	26,649	28,042
その他	2,449	2,388
貸倒引当金	291	298
投資その他の資産合計	28,808	30,132
固定資産合計	53,082	53,689
資産合計	136,683	132,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,210	14,797
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	574	319
賞与引当金	983	440
その他	12,600	13,103
流動負債合計	31,169	30,460
固定負債		
その他の引当金	1,074	1,129
退職給付に係る負債	2,643	2,561
その他	3,355	2,945
固定負債合計	7,073	6,636
負債合計	38,243	37,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	67,346	68,056
自己株式	10,120	10,120
株主資本合計	88,580	89,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	4,500
為替換算調整勘定	3,000	333
その他の包括利益累計額合計	8,273	4,834
非支配株主持分	1,585	1,563
純資産合計	98,440	95,689
負債純資産合計	136,683	132,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,594	23,794
売上原価	22,153	19,820
売上総利益	4,440	3,973
販売費及び一般管理費	3,599	3,559
営業利益	841	414
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	171	176
持分法による投資利益	-	47
為替差益	321	-
その他	62	61
営業外収益合計	613	331
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	40	-
為替差損	-	121
その他	14	17
営業外費用合計	65	145
経常利益	1,388	601
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5	10
投資有価証券評価損	-	176
特別損失合計	5	186
税金等調整前四半期純利益	1,383	415
法人税、住民税及び事業税	135	122
法人税等調整額	329	93
法人税等合計	464	28
四半期純利益	918	386
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	347

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	918	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	951
為替換算調整勘定	294	2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
その他の包括利益合計	1,393	3,500
四半期包括利益	2,311	3,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	19	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,383	415
減価償却費	1,035	888
売上債権の増減額(は増加)	1,095	1,499
たな卸資産の増減額(は増加)	1,586	748
仕入債務の増減額(は減少)	134	809
その他	655	765
小計	2,447	2,097
法人税等の支払額	603	429
その他	218	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,220	1,710
有価証券の売却及び償還による収入	4,024	3,711
有形固定資産の取得による支出	450	932
投資有価証券の取得による支出	207	2,186
その他	1,995	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	631	696
自己株式の取得による支出	562	0
その他	439	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	730
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	1,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	25,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,586	24,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、エフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドは、清算が終了したため連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、台湾電容器製造廠股份有限公司は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

・各国競争当局の調査について

当社グループは、コンデンサの販売に関して、米国、欧州などの当局による調査を受けており、平成27年11月6日、当社および当社の欧州子会社は、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についてのStatement of Objections(異議告知書)を受領しています。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切に対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金	20,586百万円	24,690百万円
現金及び現金同等物	20,586	24,690

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	631	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	696	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	347
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,720	69,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争当局の調査について）に記載されているとおり、会社グループはコンデンサの販売に関して、欧州競争法違反嫌疑により異議告知書を受領しているほか、米国等の当局による調査を受けている。さらに、米国及びカナダにおいて、会社グループに対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。